

第7次南知多町総合計画 施策評価書

基本目標 3 安心できるまちづくり

基本施策 3-3 資源を活かす土地利用

1. 現状と課題

三方を海に囲まれた本町は、各地域の特性に合わせた市街地形成、地域産業がありますが、若年層の人口の流出が続き、単身高齢世帯の割合が年々増加していることから、空き家が急速に増加しており対策が必要となっています。人口減少や空き家、空き地の増加に歯止めをかけるためにも、地域の特性を活かした土地利用が課題となっています。

2. 目指すべき将来像

本町の豊かな自然環境を保全しつつ、町民の生活を支える機能の維持、集約を図るため、土地や建物の効率的な活用と、産業の振興に繋がる適切な土地利用を目指します。

3. 将来像の実現に向けて

- ・管理不全な状態にある空き家については、所有者に対して適切な管理を求めていきます。
- ・土地・建物所有者への啓発や、空き家の利活用の提案、相続相談等の支援に取り組みます。
- ・快適な住環境を維持するとともに、住居と産業を適正に配置するための土地利用や、コンパクトで災害等にも適応したまちづくりについて、実行可能な将来目標を検討します。

4. 主な予算事業

事業名	部署名	事業概要	R2決算 (千円)	R3予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 空き家等対策事業費	まちづくり推進室	南知多町空き家等対策計画に基づく空き家等対策事業を実施します	4,737	4,814	C		4-05-4
2 国土法事務費	建設課	国土利用計画法等に基づく届出・申出の受付事務を行います	8	8	A		4-06-1
3 地方創生推進事業費(空き家・まちづくり推進事業)	まちづくり推進室	協働と連携のまちづくりの推進と定住・交流人口の増加を目指します	12,009	16,800	B	2-53	4-05-3
4 管財事務費	企画財政課	公有財産(土地)の管理等に係る事務事業を実施します	1,869	403	B		4-04-4
5 都市計画一般管理費	建設課	都市計画法及び建築基準法に基づき都市計画事務を実施します	23,468	1,380	A		4-06-21
6 農業委員会活動費	産業振興課	農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します	2,124	2,250	B		4-07-2
7 まちづくり推進事業費	まちづくり推進室	地域のまちづくり協議会(7団体)の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営するとともに、移住定住者が積極的な参加・交流のできるまちづくりを進めます	7,323	5,777	A	2-52	4-05-2
8							
9							
10							

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

5. 地域との協働に関する取組み状況

- 自身の土地・建物を正しく登記したり、常に使える・提供したりできるように管理する。
- 登記・相続などのアドバイス、建物を良好な状態に維持するためのリフォームなどを積極的に展開する(事業者)。

6. 町民意識調査によるニーズ等

自由記述意見から実現の可能性が高い又は条件によっては実現可能な提案等に関する記述のみを抜粋

- ①空き家が増えることは、治安も悪くなると思う。他方からの移住者や、活用したいと思ってくれる方への特典を考えたらどうでしょう(固定資産免除とか)。
- ②週末田舎暮らし需要に応えるセカンドハウス(別荘ではなく)など、ピンポイントにターゲットを絞っての売り出し。その際購入者の税制面も優遇されるように取り計らうなどwinwinの関係になれるよう考慮する。
- ③特定空き家になる前にどうするかを個人で決めておく。必要性をもっと理解してもらう。情報発信が重要だと思います。
- ④居住できる基準を満たす空き家がなく、空き家バンクもしばらく物件をみかけない。土地も値上がり始めているからかめつきり空き家バンクで見ることが減った。時代の流れとして注目されている空き家バンクだから、もっと登録があっても良いようにおもうが、駐車場や、太陽光発電施設にされない保証はないので、その後の利用まで指定して欲しい。「家を建て住むこと」と。せめてある程度便利な内海だけでも下水道整備や新興住宅地整備、誘致などはできないか。デジタルインフラの整備もすすむといい。そうすると、子育て世代がとりあえず住みに来るのではないか。リモートワークができる家庭では魅力的な土地ではないだろうか。
- ⑤人口増加は全国的にゼロサムゲームで難しいので住みやすい町にしたらどうか。宅地を整備し、景観のよい「～ヒルズ」のように。道路も整備する。
- ⑥膨大な数の空き家や、空地の調査を町として本格的やって欲しい。
- ⑦空き家バンクの利用方法を多様化可能とし、リホーム費用の助成金を助成し、定住期間を設定し満たした借家人は、返済免除として定住者の定着をめざす。
- ⑧隣家も空き家であり、地域の空洞化に対して危惧している。草刈りを自主的に行っているが、建物がいつまで耐えられるのか心配である。我が家も高齢化しており、10数年後には空き家になることが予想される。整理を始めてはいるが、不安は尽きない。内海地区は、新築家屋が多い方かと思うが、豊浜や師崎は過疎化が目立ち心配である。
- ⑨空き家が多くて通学路が心配。
- ⑩リホームなどの支援など色々あるのであれば島民の方に進めて教えて頂きたい。(補助)島外からも大事ですが、島民の方に補助制度などあれば。
- ⑪家を建てたくても道路の規制で建てられないとか、従来の地域が活用できないのは過疎を助長している。
- ⑫空き家バンクに、紹介だけでなく、移住者むけのフォロー窓口があると良いと思う。
- ⑬空き家バンクだけでなく、耕作放棄された農地を農業利用で借りられるように農地バンクの取り組みもして欲しい。
- ⑭移住者支援は、住む家(空き家バンクの紹介)だけでなく、暮らしの困りごとへの相談や地域や関係機関と結びサポートするワンストップ窓口が必要だと思う。
- ⑮相続登記の促進。相続人が不明な空き家を町が処分できる制度をつくる。建て替えを前提に安価で売るなど。
- ⑯人口の減少の、歯止めがかかる対策が必要で、結婚して、住みたくても、南知多町には、あまりなく、町外へ出る人が多くなる原因は、交通の便・子供の学校の通学の事情・土地が高くて買えない、新築も自分では資金もない、といった事情も多々あるのではと思います。まずは、住み続けられる環境のある、地域作りが必修だと思います。取り分け通勤のための経費がかかる、原因の解消の基本構築が優先される、ことが重要だと思います。空き家を、増やさない為にも。
- ⑰今後も増加するであろう空き家問題、特定空き家への対応策について官民共創の視点で取り組みたい
- ⑱土地の価値の急減のなか、どう土地を使っていくか、皆で考えていくべきだと思います。

7. 管理指標(pt) 町民意識調査による満足度

現状値(R2)	R3		R4		R5		R6		目標値(R6)
74	77	↗							89

8. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント
R3	
R4	
R5	
R6	

第1期アクションプラン 実施計画書

				アクションプラン掲載		③	
事業名	地方創生推進事業費（空き家・まちづくり推進事業）			予算科目	2款1項8目5事業		
概要	協働と連携のまちづくりの推進と定住・交流人口の増加を目指します						
担当課	まちづくり推進室	重点政策	①・②・③	基本施策	3-3	3-6	1-6
年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
予定事業費	16,800千円		16,800千円		16,800千円		16,800千円
一般財源	8,400千円		16,800千円		16,800千円		16,800千円
事業内容	移住定住交流促進事業	移住定住交流促進事業	移住定住交流促進事業	移住定住交流促進事業	移住定住交流促進事業	移住定住交流促進事業	移住定住交流促進事業
	<p>空き家の有効活用と移住・定住促進により地域の活性化を図るため、空き家利活用セミナーの開催や不動産専門家の派遣により、活用されていない空き家を掘り起こし、空き家の流動化を進めます。移住定住及び関係人口創出のためのフェアへの出展並びにリモートでの参加をするなど移住の促進を図ります。</p> <p>まちづくり推進事業</p> <p>協働と連携のまちづくり推進を目的に、地域住民が自主的に取り組む活動や各地域のまちづくり協議会（7団体）が主体となって実施する活動に対して支援をおこないます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域振興等支援事業補助金 ・まちづくり協議会運営費補助金 ・まちづくり協議会事業費補助金 	<p>空き家の有効活用と移住・定住促進により地域の活性化を図るため、空き家利活用セミナーの開催や不動産専門家の派遣により、活用されていない空き家を掘り起こし、空き家の流動化を進めます。移住定住及び関係人口創出のためのフェアに出展するなど移住の促進を図ります。</p> <p>※2款1項13目2事業に統合予定</p> <p>まちづくり推進事業</p> <p>協働と連携のまちづくり推進を目的に、地域住民が自主的に取り組む活動や各地域のまちづくり協議会（7団体）が主体となって実施する活動に対して支援を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域振興等支援事業補助金 ・まちづくり協議会運営費補助金 ・まちづくり協議会事業費補助金 <p>※2款1項8目4事業に統合予定</p>	同左	同左	同左	同左	
特記事項							

第1期アクションプラン 実施計画書

				アクションプラン掲載		③	
事業名	まちづくり推進事業費			予算科目	2款1項8目4事業		
概要	地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営するとともに、移住定住者が積極的な参加・交流のできるまちづくりを進めます						
担当課	まちづくり推進室	重点政策	1・②・③	基本施策	3-6	2-4	2-5
年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
予定事業費	5,777千円		5,777千円		5,777千円		5,777千円
一般財源	4,352千円		4,352千円		4,352千円		4,352千円
事業内容	<p>南知多町まちづくり協議会補助</p> <p>地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営します。</p> <p>空き家バンク事業</p> <p>増え続ける空き家の有効活用を通じて、本町への移住及び定住促進による地域の活性化を図り、空き家の利活用を推進するための補助をおこないます。人口の流出を抑制し、地域でおこなうまちづくりを持続可能なものにするため、地域活動の新たな担い手となる移住者と地域住民との積極的な交流を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏人材確保支援事業費補助金 1,000千円 ・空き家対策総合支援事業費補助金 900千円 	<p>南知多町まちづくり協議会</p> <p>地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営します。</p> <p>空き家バンク事業</p> <p>増え続ける空き家の有効活用を通じて、本町への移住及び定住促進による地域の活性化を図り、空き家の利活用を推進するための補助をおこないます。人口の流出を抑制し、地域でおこなうまちづくりを持続可能なものにするため、地域活動の新たな担い手となる移住者と地域住民との積極的な交流を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏人材確保支援事業費補助金 1,000千円 ・空き家対策総合支援事業費補助金 900千円 	<p>南知多町まちづくり協議会</p> <p>同左</p> <p>空き家バンク事業</p> <p>同左</p>	<p>南知多町まちづくり協議会</p> <p>同左</p> <p>空き家バンク事業</p> <p>同左</p>			
特記事項							

令和2年度 事業評価書

事業概要

南知多町空家等対策計画に基づく空家等対策事業を実施します

担当課 まちづくり推進室
空き家対策係 内線324・325

予算科目

2 款 1 項 13 目 2 事業 空家等対策事業費

予算額	9,005千円	財源内訳	国庫支出金	4,000千円	県支出金	2,000千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,005千円
決算額	4,737千円	財源内訳	国庫支出金	1,916千円	県支出金	958千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,863千円

計画 (PLAN)

主な事業	特定空家等対策支援事業	特定空家等候補調査業務
事業内容	特定空家等の内、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となる恐れがある状態にあるもので、危険度及び緊急度が高いものは、除却費用の一部を支援します。 <補助金の額> 補助対象経費の5分の4かつ上限80万円(国費1/2、県費1/4、町費1/4)	町民から情報提供のあった管理不全な状態にある空家等について、特定空家等候補として調査を行い、南知多町空家等対策協議会において特定空家等の判断をする際の基礎資料を作成します。 ①再調査物件(離島5件) ②新規物件(半島側14件、離島7件)
基本施策① ※①	3-3 資源を活かす土地利用	3-3 資源を活かす土地利用
基本施策② ※①	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策③ ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	特定空家等対策支援事業	特定空家等候補調査業務
予算額	8,000,000円	766,000円
決算額	3,833,000円	765,600円
財源(一般財源)	959,000円	765,600円
(その他)	2,874,000円	0円
執行率	47.9%	99.9%
事業実績	交付件数 5件	再調査物件 5件 (半島側1件、離島側4件) 新規物件 17件 (半島側13件、離島側4件)

評価 (CHECK)

事業指標	特定空家等の除却の補助	特定空家等候補調査業務の実施
目標値	10件/年	26戸/年
実績値	5件/年	22件/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	補助対象を拡充したが、コロナ禍による経済的影響を理由に、申請件数が伸びていないため、目標値を下方修正する必要がある。	大型物件の調査を実施したことにより予算は執行したが、前年度に比べ管理不全な状態にある空家等の情報提供が減少しており、目標値を下方修正する必要がある。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特定空家等の所有者等の負担を軽減させる施策が必要である。	現状では空家等の情報提供が減少傾向ではあるものの、今後も空き家が増加することが予測されており、継続して事業を実施するため、財源を確保することが課題である。
改善・対応策	特定空家等の所有者等に対する補助金以外の負担軽減策の実施を検討する。	国庫補助等の活用が可能になるよう、事業内容の変更について検討する。
推進方針 ※⑤	C	C

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 国土利用計画法等に基づく届出・申出の受付事務を行います

担当課 建設課
都市計画係 内線237・234

予算科目 2 款 1 項 8 目 2 事業 国土法事務費

予算額 11千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 9千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2千円

決算額 8千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 8千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 0千円

計画 (PLAN)

主な事業	国土法事務事業		
事業内容	国土利用計画法等に基づく届出・申出の受付事務を行います。		
基本施策① ※①	3-3	資源を活かす土地利用	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	国土法事務事業	
予算額	9,000円	
決算額	8,000円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	8,000円	
執行率	88.9%	
事業実績	国土法届出 8件 公拡法届出 2件 土地開発行為協議申出書 0件	

評価 (CHECK)

事業指標	違反案件を減らすための広報活動		
目標値	1回以上/年		
実績値	1回		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	10月の土地月間に、土地に関する基本理念の広報掲載、国県のパンフレットを掲載した。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	今年度は、期限遅延届出はなかったが、例年違反となる事例がある。	
改善・対応策	各課への届け出に対する協議書から、国土法届出に該当する場合は事前周知を実施する。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 協働と連携のまちづくりの推進と定住・交流人口の増加を目指します

担当課 まちづくり推進室
地域振興係 内線322・323

予算科目 2 款 1 項 8 目 5 事業 地方創生推進事業費（空き家・まちづくり推進事業）

予算額	18,100千円	財源内訳	国庫支出金	9,050千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	9,050千円
決算額	12,009千円	財源内訳	国庫支出金	6,004千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	6,005千円

計画 (PLAN)

主な事業	移住定住交流促進事業	まちづくり推進事業
事業内容	空き家の有効活用と移住・定住促進により地域の活性化を図るため、空き家利活用セミナーの開催や不動産専門家の派遣により、活用されていない空き家を掘り起こし、空き家の流動化を進めます。移住定住及び関係人口創出のためのフェアに出展するなど移住の促進を図ります。	協働と連携のまちづくり推進を目的に、地域住民が自主的に取り組む活動や各地域のまちづくり協議会（7団体）が主体となって実施する活動に対して支援をおこないます。 ・地域振興等支援事業補助金 ・まちづくり協議会運営費補助金 ・まちづくり協議会事業費補助金
基本施策① ※①	3-3 資源を活かす土地利用	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策③ ※①	2-4 何度も訪れたい観光・交流	2-4 何度も訪れたい観光・交流
重点政策 ※②	1 ② ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	移住定住交流促進事業	まちづくり推進事業
予算額	9,100,000円	9,000,000円
決算額	5,812,000円	6,197,000円
財源（一般財源）	2,906,000円	3,098,500円
（その他）	2,906,000円	3,098,500円
執行率	63.9%	68.9%
事業実績	空き家活用による移住定住促進事業 空き家利活用セミナー 8回 移住交流フェア 1回 移住体験プログラム 4回 空き家バンク物件登録促進業務 物件登録促進業務 9件 アドバイザー派遣業務 8件	地域振興等支援事業補助金 1件 まちづくり協議会運営費補助金 7件 まちづくり協議会事業費補助金 13件

評価 (CHECK)

事業指標	まちづくり協議会等の事業に企画・立案など主催者側で参加した移住者数	事業費補助金と支援事業補助金の採択件数
目標値	4人/年	(事業費) 15件/年、(支援事業) 5件/年
実績値	4人/年	(事業費) 13件/年、(支援事業) 1件/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	空き家利活用セミナーの参加者が2人移住するなど一定の成果を得たが、費用対効果が高いとまでは言えないことが問題である。	コロナ禍で各まちづくり協議会の活動が思うようにできなかったことが大きく影響している。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	事業を持続可能なものにするため、費用対効果を向上させることが課題である。	コロナ禍でイベントの延期や中止などが続いており、今後のイベント等の開催が予定しにくい状況にある。
改善・対応策	民間事業者と連携して取り組むことで、民間事業者の知見による事業の効率化や移住希望者の満足度向上を図り、費用対効果を向上させることを目指す。	コロナ禍で地域も元気がなくなってきていることから、感染症対策等をしっかりと実施したうえでイベント等が開催できるように最大限の協力をする。
推進方針 ※⑤	B	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 南知多町空家等対策計画に基づく空家等対策事業を実施します

担当課 まちづくり推進室
空き家対策係 内線324・325

予算科目	2 款 1 項 13 目 2 事業	空家等対策事業費										
予算額	9,005千円	財源内訳	国庫支出金	4,000千円	県支出金	2,000千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,005千円
決算額	4,737千円	財源内訳	国庫支出金	1,916千円	県支出金	958千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,863千円

計画 (PLAN)

主な事業	特定空家等対策支援事業	特定空家等候補調査業務
事業内容	特定空家等の内、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となる恐れがある状態にあるもので、危険度及び緊急度が高いものは、除却費用の一部を支援します。 <補助金の額> 補助対象経費の5分の4かつ上限80万円(国費1/2、県費1/4、町費1/4)	町民から情報提供のあった管理不全な状態にある空家等について、特定空家等候補として調査を行い、南知多町空家等対策協議会において特定空家等の判断をする際の基礎資料を作成します。 ①再調査物件(離島5件) ②新規物件(半島側14件、離島7件)
基本施策① ※①	3-3 資源を活かす土地利用	3-3 資源を活かす土地利用
基本施策② ※①	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策③ ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	特定空家等対策支援事業	特定空家等候補調査業務
予算額	8,000,000円	766,000円
決算額	3,833,000円	765,600円
財源(一般財源)	959,000円	765,600円
(その他)	2,874,000円	0円
執行率	47.9%	99.9%
事業実績	交付件数 5件	再調査物件 5件 (半島側1件、離島側4件) 新規物件 17件 (半島側13件、離島側4件)

評価 (CHECK)

事業指標	特定空家等の除却の補助	特定空家等候補調査業務の実施
目標値	10件/年	26戸/年
実績値	5件/年	22件/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	補助対象を拡充したが、コロナ禍による経済的影響を理由に、申請件数が伸びていないため、目標値を下方修正する必要がある。	大型物件の調査を実施したことにより予算は執行したが、前年度に比べ管理不全な状態にある空家等の情報提供が減少しており、目標値を下方修正する必要がある。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特定空家等の所有者等の負担を軽減させる施策が必要である。	現状では空家等の情報提供が減少傾向ではあるものの、今後も空き家が増加することが予測されており、継続して事業を実施するため、財源を確保することが課題である。
改善・対応策	特定空家等の所有者等に対する補助金以外の負担軽減策の実施を検討する。	国庫補助等の活用が可能になるよう、事業内容の変更について検討する。
推進方針 ※⑤	C	C

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 都市計画法及び建築基準法に基づき都市計画事務を実施します

担当課 建設課
都市計画係 内線237・234

予算科目 8 款 5 項 1 目 1 事業 都市計画一般管理費

予算額	26,257千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	14千円	一般財源	26,243千円
決算額	23,468千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	128千円	一般財源	23,340千円

計画 (PLAN)

主な事業	都市計画一般管理事業		
事業内容	都市計画法及び建築基準法に基づき都市計画事務を実施します。 ・都市計画マスタープラン策定業務 ・都市計画基本図修正業務 (新規)		
基本施策① ※①	3-3	資源を活かす土地利用	
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	都市計画一般管理事業	
予算額	26,257,000円	
決算額	23,468,350円	
財源 (一般財源)	23,340,350円	
(その他)	128,000円	
執行率	89.4%	
事業実績	都市計画法及び建築基準法に基づき都市計画事務を実施した。都市計画マスタープラン改定業務及び都市計画基本図修正業務委託を実施した。	

評価 (CHECK)

事業指標	都市計画審議会の開催		
目標値	1回/年		
実績値	3回		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	都市計画審議会について、適正な審議がなされたとともに、基本図修正業務委託により長期間更新されていなかった、都市計画図を更新できた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い

改善 (ACTION)

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画基本図システムによる業務の効率化。 ・暫定用途地域の解消。 	
改善・対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・GISを活用し、窓口対応や規制区域の調査などの業務に役立てる。 ・解消へ向けた事務を進める。 	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します

担当課 産業振興課
農政係 内線252・254

予算科目 6 款 1 項 1 目 1 事業 農業委員会活動費

予算額	2,223千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	20千円	町債	0千円	その他	20千円	一般財源	2,183千円
決算額	2,124千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	11千円	一般財源	2,113千円

計画 (PLAN)

主な事業	農業委員会	機構集積支援事業
事業内容	農地法の規定による農地の権利移動、転用の制限等について審議するため、毎月1回農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します。	遊休農地の解消に取り組むため、農地の利用状況調査により遊休農地と判定された農地の所有者に対し、その遊休農地の活用方法を確認する農地の利用意向調査を実施します。
基本施策① ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	3-3 資源を活かす土地利用	3-3 資源を活かす土地利用
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	農業委員会	機構集積支援事業
予算額	2,203,000円	20,000円
決算額	2,124,387円	0円
財源 (一般財源)	2,124,387円	0円
(その他)	0円	0円
執行率	96.4%	0.0%
事業実績	農業委員会 12回 (毎月1回) 審議・報告件数 793件	遊休農地利用意向調査件数 58件

評価 (CHECK)

事業指標	農地の適正利用にかかる農業委員会の開催	農地の利用意向調査の実施
目標値	12回/年	1回/年
実績値	12回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	農地法の規定による農地の権利移動、転用の制限等について、適正に審議が行われた。	今年新規に発生した遊休農地所有者に対し、今後の農地の利用意向調査を適正に行った。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
調査表の回答がないケースが多い。また農地中間管理機構の利用を希望する所有者がいても、条件の悪さなどから機構が借り受けできないケースも多く、遊休農地の解消に大きな効果が見られない。	知多農林水産事務所、東海農政局など関連団体としっかり連携を取ることで農業委員会に関する情報収集及び運用を徹底する。	B B
平成27年農業委員会法改正に伴い、平成30年度より農業委員会が新体制となったため、改正内容に沿うよう適切に運用を続けていく必要がある。		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営するとともに、移住定住者が積極的な参加・交流のできるまちづくりを進めます

担当課 まちづくり推進室
地域振興係 内線322・323

予算科目

2 款 1 項 8 目 4 事業 まちづくり推進事業費

予算額 14,674千円 財源内訳 国庫支出金 6,391千円 県支出金 975千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 7,308千円

決算額 7,323千円 財源内訳 国庫支出金 2,916千円 県支出金 75千円 町債 0千円 その他 2,500千円 一般財源 1,832千円

計画 (PLAN)

主な事業	南知多町まちづくり協議会補助	空き家バンク事業
事業内容	地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営します。	増え続ける空き家の有効活用を通じて、本町への移住及び定住促進による地域の活性化を図り、空き家の利活用を推進するための補助をおこないます。人口の流出を抑制し、地域でおこなうまちづくりを持続可能なものにするため、地域活動の新たな担い手となる移住者と地域住民との積極的な交流を図ります。 ・首都圏人材確保支援事業費補助金 1,000千円 ・空き家対策総合支援事業費補助金 900千円 (拡充)
基本施策① ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策② ※①	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流	3-3 資源を活かす土地利用
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②		

実施 (DO)

主な事業	南知多町まちづくり協議会補助	空き家バンク事業
予算額	2,927,000円	11,747,000円
決算額	2,748,847円	4,573,718円
財源（一般財源）	248,847円	1,583,427円
（その他）	2,500,000円	2,990,291円
執行率	93.9%	38.9%
事業実績	町まちづくり協議会事業 町まちづくり協議会 会議 6回 先進地視察 1回 情報提供 11回 コミュニティ助成事業 実施主体：師崎区 購入備品：ノートパソコン、カラー複合機、インバーター発電機等	空き家バンク事業 空き家等登録数 7件 利用登録者数 68人 契約成立物件 11件 空き家バンク制度補助金 10件 「関係人口創出・拡大事業」モデル事業 事業の連携主体：篠島まちづくり会

評価 (CHECK)

事業指標	南知多町まちづくり協議会の開催と情報提供	空き家バンク制度の契約成立件数
目標値	10回/年	(成約件数) 15件/年
実績値	18回/年	(成約件数) 11件/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	地域まちづくりの事業活動の内容を広く町民等に発信することができた。また、師崎区にコミュニティ活動に必要な備品の整備ができた。	利用登録者数に対し、空き家の登録物件数が不足しているといった、需要と供給のバランスが取れていないことが問題となっている。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	地域のまちづくり事業への更なる住民等の積極的な参加の機会の創設とは対比的に、コロナ禍による今後のまちづくり協議会の事業のあり方や感染症防止対策の徹底について新たな課題が生じている。	利用登録者のニーズに対応するため、登録物件数を増加させることが課題である。
改善・対応策	コロナ禍での感染防止と地域活動の両立を図るため、リスクへの対応が整わない場合については中止又は延期とするなどきめ細かい対応を行う。	物件登録促進のため、空き家所有者に対し、空き家の利活用に対するニーズや多様な活用方法とともに、空き家を所有し続けるデメリットについても、民間企業との連携を図り、各種情報発信を行う。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討